

大阪府高齢者計画2012

～ みんなで支え 地域で支える 高齢社会 ～

都市型高齢化の進展に伴い増加が予想される認知症高齢者や一人暮らし高齢者など、すべての高齢者がその個性に応じて主体的に生活をおくることができる「明るく活力ある高齢社会」を築いていけるよう、平成26年度までを期間とする計画を策定しました。

概要版

目次

1 「大阪府高齢者計画2012」の位置づけ.....	1
2 計画の概要.....	1
第1章 計画策定の意義.....	1
第2章 高齢者の現状と将来推計.....	1
第3章 施策の推進方策.....	2
第4章 介護サービス量の見込み.....	3
第5章 「ふれあいおおさか高齢者計画2009」（第4期計画）の検証.....	6
第6章 計画の推進に向けて.....	10

平成24年3月



1 「大阪府高齢者計画2012」の位置づけ

この計画は、介護保険法に基づく介護保険事業支援計画と、老人福祉法に基づく計画に健康増進事業を加えた老人保健福祉計画を一体として定めたもので、計画期間は平成24年度から平成26年度です。計画の推進に当っては、府が定める「人権施策推進基本方針」、「保健医療計画」や「高齢者・障がい者住宅計画」などの関係計画と整合を図ります。

2 計画の概要

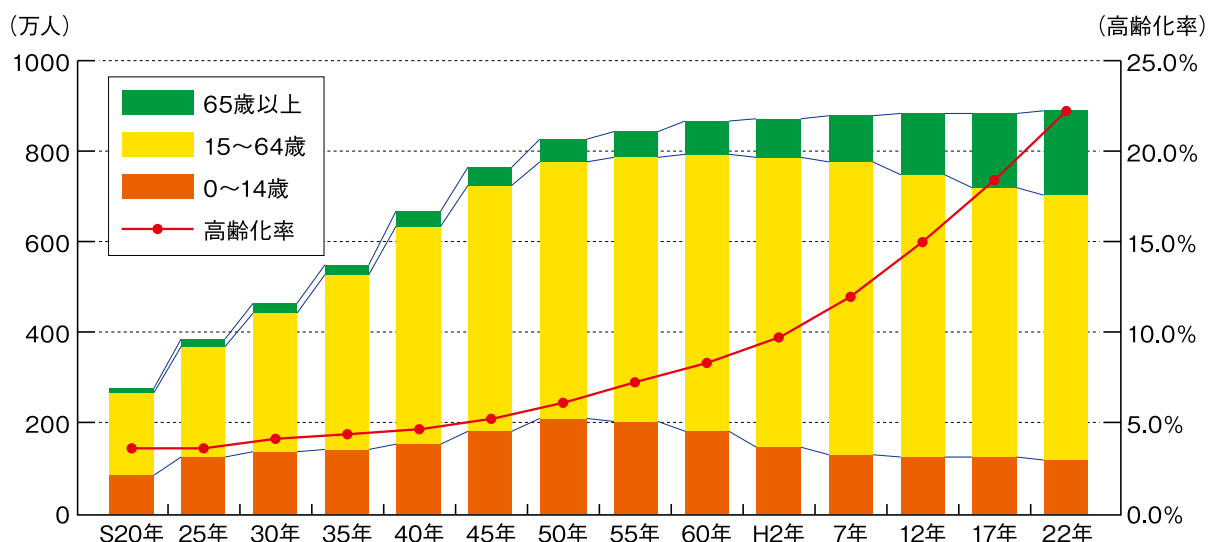
第1章 計画策定の意義

- (1) 本計画は、高齢者人口の急増に伴う要介護・要支援認定者の大幅な増加、認知症高齢者や一人暮らし高齢者世帯等の増加という都市型高齢化の進展、少子化等による地域社会の担い手の減少などの諸課題に対応し、誰もがその個性に応じて主体的に暮らすことができる「明るく活力ある高齢社会」を築いていくことを目的としています。
基本的には第3期から第4期計画に続く理念や考え方を引き継ぎ、高齢化のピークを迎える概ね平成37年を見すえ、高齢者の暮らしを地域社会全体で支える体制(地域包括ケアシステム)の整備に向けて、今後3年間に実施する取組みを定めています。
- (2) 基本理念は、「人権尊重の社会のもと、高齢者が自ら健康の保持増進に努めるとともに、個性と主体性を発揮し、社会の重要な一員として住み慣れた地域で自立した生活をおくれるように、地域社会全体で支援すること」としています。
また、基本視点としては、「人権の尊重」、「利用者本位の施策推進」、「地域包括ケアシステムの構築」、「市町村による主体的な施策展開と府との連携強化」の4点としています。

第2章 高齢者の現状と将来推計

- (1) 平成22年10月現在の総人口は約886万5千人、高齢者は約196万3千人(高齢化率22.15%)となっており、さらに高齢化が進展すると見込まれます。

■大阪府の人口推移



■大阪府の将来人口推計

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	8,884,704	8,876,417	8,864,790
40～64歳	3,001,248	2,985,635	2,968,812
65歳以上 (高齢化率)	2,045,367 (23.0%)	2,127,365 (24.0%)	2,203,900 (24.9%)

(2) 高齢化が進展する要因としては大きく分けて、平均寿命の延伸による高齢者の増加と、少子化の進行による若年人口の減少が挙げられます。

■平均寿命の推移

		S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
男性 (歳)	大阪府	68.02	70.16	71.60	72.96	74.01	75.02	75.90	76.97	78.21	—
	全国	67.74	69.31	71.73	73.35	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.64
女性 (歳)	大阪府	73.30	75.21	76.57	78.36	79.84	81.16	82.52	84.01	85.20	—
	全国	72.92	74.66	76.89	78.76	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	86.39

■出生数及び出生率、合計特殊出生率の推移

		S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
出生数 (人)	大阪府	95,012	147,249	169,880	150,653	111,956	100,328	86,840	86,076	88,163	76,111	75,080
	全国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,071,304
出生率 (人口千対)	大阪府	17.3	22.1	22.8	18.6	13.5	11.8	10.1	10.0	10.2	8.8	8.6
	全国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5
合計特殊 出生率	大阪府	1.81	2.20	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31	1.21	1.33
	全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

第3章 施策の推進方策

第5期においては、高齢者が自ら選んだ地域において自立した生活を続けることができるように支援するため、高齢者の住宅を確保し、医療と介護の連携のもと、生活支援サービスを含めてそれぞれの状況に応じ必要なサービスを切れ目なく提供していくことができる体制の構築を目指します。

そのためには地域におけるコーディネーター役である地域包括支援センターの機能強化や介護支援専門員の資質の向上が欠かせません。

また、増加が予想される認知症高齢者への対応も重要な課題であり、地域全体で認知症の理解を進め、認知症高齢者やその家族を支えていく環境づくりが求められます。

さらに、従来からの取組みである健康づくり、生きがいづくりや介護保険を使いやすく持続可能な制度としていくことも引き続き取り組むべき重要なテーマです。

そこで、大阪府では、次の6つを柱に高齢者保健福祉施策を積極的に推進します。

認知症高齢者をはじめ支援の必要な高齢者が地域で生活を続けることができるように体制づくりを進めます。また、高齢者のいきいきとした暮らしの実現に取り組みます。

① **地域包括ケアシステムの構築**

地域で高齢者の生活を支えていくために、中核施設である地域包括支援センターの機能強化に取り組み、医療と介護の連携、生活支援サービスの確保、地域の支え合い体制の整備を進めます。また、生活の基本となる高齢者にやさしい住まいの確保と福祉のまちづくりを推進します。さらに、高齢者の権利擁護、災害時における高齢者支援体制を確立します。

② **認知症高齢者等支援策の充実**

認知症に対する理解の促進、認知症高齢者やその家族の支援体制の構築に取り組むとともに、医療との連携を進め、認知症介護の質の向上と人材育成に努めます。

③ **健康づくり・生きがいづくり**

要介護状態となることを防ぐ介護予防事業の円滑な提供や健康づくりに努め、意欲のある高齢者の社会参加、雇用・就業対策を推進します。

高齢者が必要な時に必要なサービスを利用できるよう支援します。また、介護保険制度の円滑な運営のため、保険者(市町村)への支援や事業者への指導、助言を行います。

④ **利用者支援の推進**

利用しやすい介護保険となるように制度周知をさらに進めるほか、相談・苦情解決体制の充実や高齢者個々の状況に配慮したサービス提供がなされるように取り組みます。また、要介護認定や不服申立ての審査(介護保険審査会)など適切な制度運営に努めます。

⑤ **介護保険事業の適切な運営**

人材育成など介護サービス等の質の向上に努めます。介護保険サービスが適切に提供されるようにサービス事業者への指導・助言を行い、また、市町村に対して介護保険制度運営に関する支援・助言を行います。

⑥ **福祉・介護サービス基盤の充実**

必要なサービスが適切に提供されるよう居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスなどの基盤の充実に取り組みます。

第4章 介護サービス量の見込み

(1) **要支援・要介護認定者の将来推計**

次の表は、地域支援事業(介護予防事業)や介護予防給付の実施状況及び今後見込まれる予防効果を勘案して、各市町村において推計を行ったものです。

■ **要介護度別認定者等の推計(府全体)**

(単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護度別認定者数	407,232	428,374	448,953
要支援 1	68,246	72,207	76,115
要支援 2	61,436	64,447	67,453
要介護 1	63,268	66,669	69,876
要介護 2	73,834	77,716	81,459
要介護 3	50,937	53,087	55,045
要介護 4	47,266	49,654	52,000
要介護 5	42,245	44,594	47,005

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
サービス利用者数	248,935	264,582	279,164
要支援1,2及び要介護1	121,824	129,971	138,022
要介護2～5	127,111	134,611	141,142

※要支援・要介護認定者数には40～64歳の者を含む。

(2) 介護サービス量の見込み

各市町村におけるこれまでのサービス利用実績に加えて、今後の要支援・要介護認定者数の推計やアンケート調査等により把握した利用意向等も考慮しつつ、各市町村において推計しました。このうち介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)に係る施設サービスについては、長期的な視点に立ち、地域包括ケアシステムの構築の推進とともに、サービス基盤の適正な整備を図る観点から、平成26年度における利用者数の目標値を設定し算出しました。

また、療養病床の再編成は期限が平成29年度末までに延期されましたが、現在療養病床に入院している高齢者が安心して、必要な医療・介護等のサービスを受けることができるようにすることが重要です。そのため、関係団体等と連携し、療養病床を運営する医療機関の理解と協力を得て、再編成に取り組むこととしています。なお、府庁内に相談窓口を設置し、府民や利用者、医療機関等からの相談に対応しています。

■介護サービスの種類ごとの量の見込み(府全体)

介護サービス量		平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅サービス				
居宅介護支援	(人/月)	164,640	174,460	185,659
訪問介護	(回/年)	26,074,907	27,352,576	28,612,989
訪問入浴介護	(回/年)	264,196	276,322	287,972
訪問看護	(回/年)	1,791,338	1,883,546	1,980,015
訪問リハビリテーション	(回/年)	816,066	862,310	906,288
通所介護	(回/年)	8,014,202	8,561,975	9,171,629
通所リハビリテーション	(回/年)	2,671,064	2,835,422	2,994,046
短期入所生活介護	(日/年)	1,738,722	1,824,311	1,913,319
短期入所療養介護	(日/年)	286,538	303,673	317,447
福祉用具貸与	(千円/年)	18,228,886	19,296,878	20,331,608
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,391,608	1,493,840	1,593,607
居宅療養管理指導	(人/月)	37,419	40,049	42,551
特定施設入居者生活介護	(人/月)	11,290	12,454	13,546
施設サービス				
指定介護老人福祉施設	(人/月)	27,852	28,672	29,878
介護老人保健施設	(人/月)	18,975	19,745	20,469
指定介護療養型医療施設	(人/月)	3,384	3,240	3,182

介護サービス量		平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防サービス				
介護予防支援	(人/月)	73,805	78,353	83,101
介護予防訪問介護	(人/月)	52,062	55,140	58,105
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,305	1,451	1,492
介護予防訪問看護	(回/年)	118,880	127,033	135,854
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	69,737	76,545	82,987
介護予防通所介護	(人/月)	21,053	22,806	24,466
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	4,736	5,013	5,324
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	17,536	19,262	20,965
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	3,417	3,731	4,114
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	1,569,177	1,677,118	1,780,914
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	440,306	475,863	525,032
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	2,700	2,872	3,060
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,471	1,621	1,742
地域密着型サービス(地域密着型介護予防サービス)				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	534	1,311	1,818
夜間対応型訪問介護	(人/月)	364	398	433
認知症対応型通所介護	(回/年)	355,323	383,811	404,571
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2,365	2,799	3,300
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	8,712	9,519	10,312
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	139	284	313
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	1,463	2,036	3,167
複合型サービス	(人/月)	69	254	490
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	2,046	2,851	3,048
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	211	255	287
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	20	21	22

(3) 施設・居住系サービス・地域密着型サービスの必要入所(利用)定員総数

①必要入所定員総数

(単位：人分)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	整備数
指定介護老人福祉施設	28,805	29,478	30,777	2,255
介護老人保健施設	19,937	20,237	20,717	1,573
指定介護療養型医療施設	3,256	3,256	3,256	—
医療療養病床からの転換分	0	44	0	—

②必要利用定員総数

(単位：人分)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指定見込数
介護専用型特定施設入居者生活介護	485	514	514	29
混合型特定施設入居者生活介護	14,542	15,681	16,677	2,881
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,522	2,170	3,233	1,740
地域密着型特定施設入居者生活介護	254	283	312	203
認知症対応型共同生活介護	9,463	10,293	11,125	2,309

第5章 「ふれあいおおさか高齢者計画 2009」(第4期計画)の検証

(1) 要介護認定者

要支援・要介護認定を受けた方は、介護保険制度の定着に伴って増加しており、平成22年度末時点の要介護認定者数は計画を上回る実績となっています。

(2) 介護サービスの状況

平成22年度の実績値をみると、居宅サービスは、短期入所療養介護、特定福祉用具販売及び特定施設入居者生活介護が計画比80%台となっていますが、その他のサービスはほぼ計画値どおりもしくは計画値を上回っています。

介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所介護及び介護予防福祉用具貸与は計画値を上回っていますが、その他のサービスはほぼ計画値どおりのものから計画値を大幅に下回っているものと格差があります。

地域密着型サービスは、認知症対応型通所介護と認知症対応型共同生活介護以外は、計画値を大幅に下回っています。

また、施設サービスは、指定介護老人福祉施設が計画比96.4%でほぼ計画値どおりとなっており、介護老人保健施設は計画比93.4%となっています。指定介護療養型医療施設については、療養病床の再編成により介護保険適用から医療保険適用の病床へ転換する施設が増えたため、計画比83.8%と計画値を下回っています。

■ふれあいおおさか高齢者計画2009の実績（府全体）

		平成21年度			平成22年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
要介護認定者数	(人)	354,927	357,430	100.7%	369,273	375,771	101.8%
介護保険サービス受給者数		282,547	279,547	98.9%	295,401	295,552	100.1%
居宅サービス・地域密着型サービス	(人)	166,632	167,240	100.4%	175,248	178,323	101.8%
介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス	(人)	66,327	65,148	98.2%	69,913	69,982	100.1%
施設サービス	(人)	49,588	47,159	95.1%	50,240	47,247	94.0%

介護サービス量		平成21年度			平成22年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
居宅サービス							
居宅介護支援	(人/月)	143,471	136,158	94.9%	150,812	144,718	96.0%
訪問介護	(回/年)	20,503,344	21,104,737	102.9%	21,385,517	23,040,922	107.7%
訪問入浴介護	(回/年)	246,886	223,125	90.4%	255,787	230,582	90.1%
訪問看護	(回/年)	1,369,713	1,384,127	101.1%	1,424,215	1,513,874	106.3%
訪問リハビリテーション	(回/年)	300,218	610,655	203.4%	312,813	714,282	228.3%
通所介護	(回/年)	5,961,041	6,206,755	104.1%	6,230,422	6,840,636	109.8%
通所リハビリテーション	(回/年)	2,323,425	2,222,855	95.7%	2,421,571	2,354,008	97.2%
短期入所生活介護	(日/年)	1,530,607	1,455,238	95.1%	1,601,938	1,543,759	96.4%
短期入所療養介護	(日/年)	304,219	251,030	82.5%	316,308	255,343	80.7%
福祉用具貸与	(千円/年)	13,148,273	13,224,595	100.6%	13,661,338	14,470,413	105.9%
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,152,478	1,011,638	87.8%	1,204,585	1,066,586	88.5%
居宅療養管理指導	(人/月)	26,235	27,070	103.2%	27,340	31,067	113.6%
特定施設入居者生活介護	(人/月)	8,583	7,894	92.0%	9,724	8,554	88.0%
施設サービス							
指定介護老人福祉施設	(人/月)	26,556	25,969	97.8%	27,282	26,307	96.4%
介護老人保健施設	(人/月)	17,657	16,967	96.1%	18,798	17,564	93.4%
指定介護療養型医療施設	(人/月)	5,428	4,433	81.7%	4,312	3,615	83.8%

介護サービス量		平成21年度			平成22年度		
介護予防サービス		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護予防支援	(人/月)	64,624	61,636	95.4%	68,302	64,442	94.3%
介護予防訪問介護	(人/月)	46,225	44,287	95.8%	48,904	46,267	94.6%
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,287	1,059	82.3%	1,412	860	60.9%
介護予防訪問看護	(回/年)	98,035	97,214	99.2%	103,506	101,811	98.4%
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	24,049	48,082	199.9%	26,177	55,419	211.7%
介護予防通所介護	(人/月)	15,651	16,202	103.5%	16,479	17,918	108.7%
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	4,762	4,277	89.8%	5,016	4,374	87.2%
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	22,189	17,350	78.2%	24,062	15,247	63.4%
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	6,166	3,000	48.7%	6,717	2,895	43.1%
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	924,311	1,051,712	113.8%	975,626	1,201,650	123.2%
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	341,601	312,574	91.5%	366,322	339,729	92.7%
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	2,322	2,162	93.1%	2,460	2,203	89.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,635	1,406	86.0%	1,820	1,475	81.0%
地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス）							
夜間対応型訪問介護	(人/月)	456	256	56.1%	721	291	40.4%
認知症対応型通所介護	(回/年)	268,561	287,452	107.0%	287,374	307,714	107.1%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2,100	1,286	61.2%	3,142	1,569	49.9%
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	7,328	6,666	91.0%	8,102	6,876	84.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	170	24	14.1%	224	52	23.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	462	284	61.5%	1,112	397	35.7%
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	3,449	1,992	57.8%	3,848	1,417	36.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	203	128	63.1%	317	146	46.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	30	18	60.0%	37	18	48.6%
施設整備							
指定介護老人福祉施設	(人分)	27,858	26,551	95.3%	28,261	26,926	95.3%
介護老人保健施設	(人分)	19,714	17,705	89.8%	20,612	18,025	87.4%
指定介護療養型医療施設	(人分)	5,791	4,244	73.3%	4,604	3,462	75.2%

(注)施設整備の平成21年度の実績は平成22年4月1日現在、平成22年度の実績は平成23年4月1日現在の指定済み施設の定員数

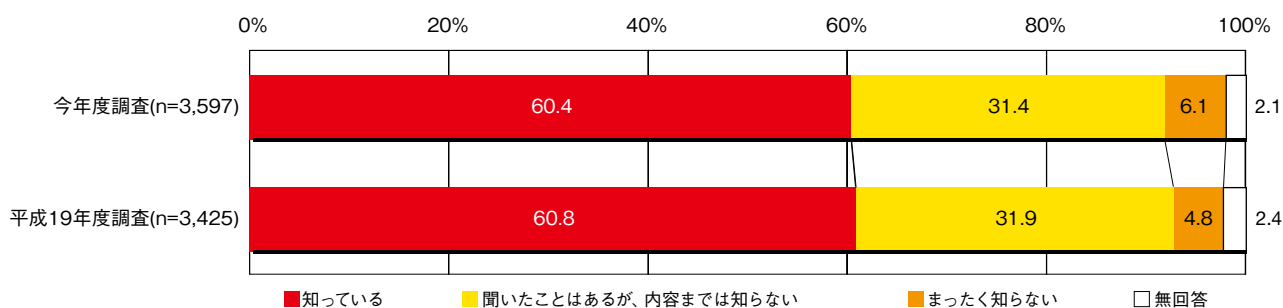
(3) 「高齢者の生活実態と介護サービス等に対する意識調査」(平成22年度 大阪府実施)

標記調査は、今後の府の高齢者保健福祉施策や介護保険制度の運営に資する基礎資料を得ることを目的に、大阪府に居住する65歳以上の高齢者(男女5,120人。要介護・要支援認定者および要介護・要支援認定を受けていない者ごとに半数ずつ無作為抽出。有効回答数:3,597。有効回答率:70.4%)を対象として実施したものです。

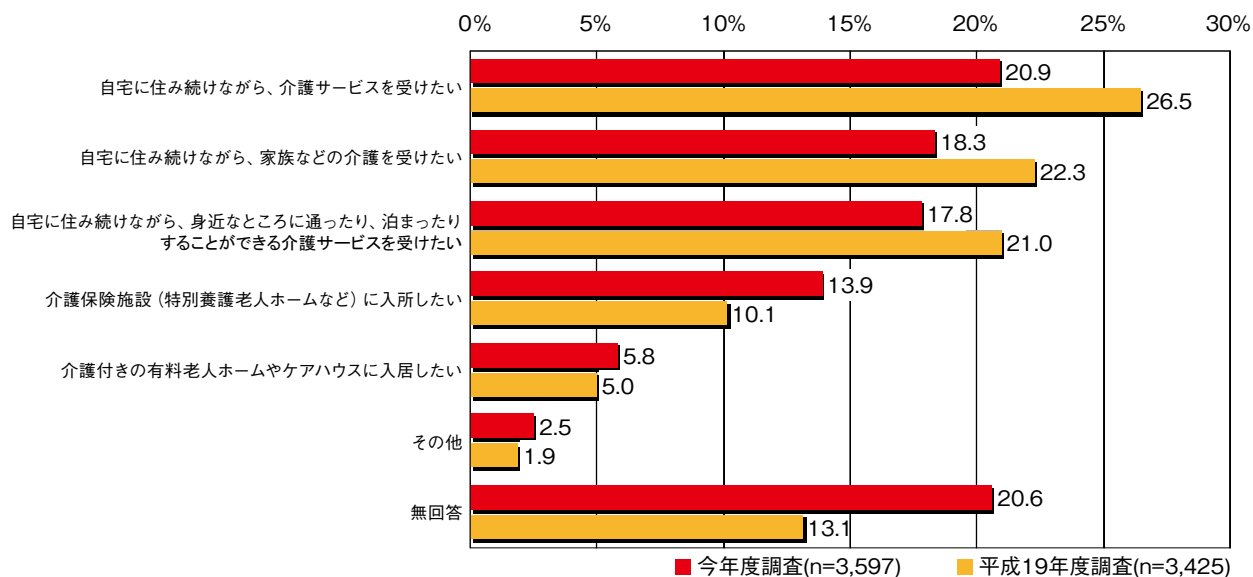
介護保険の認知度や自分で身の回りのことができなくなった場合に望む暮らし方などについて高齢者の意見をお聞きしています。

主な結果として、介護保険制度の認知度については、「知っている」が60.4%で最も高く、また、自分で身の回りのことができなくなった場合に望む暮らし方については、「自宅に住み続けながら、介護サービスを受けたい」が20.9%で最も高くなっています。

■介護保険制度の認知度



■自分で身の回りのことができなくなった場合に望む暮らし方



第6章 計画の推進に向けて

府と市町村、関係機関が適切に役割を分担しながら緊密な連携を図り、地域住民、NPO等、関係団体の理解と協力のもとに計画を推進します。

(1) 計画の推進

○行政の取組み

関係部局で構成する「大阪府高齢者保健福祉施策推進会議」を設置し、施策の総合的な展開に努め、保健・医療・福祉の学識経験者等で構成する「大阪府高齢者保健福祉計画推進委員会」を運営し、計画の進捗状況について点検・評価を行います。

○関係機関との連携

医療や保健、福祉関係団体、社会福祉協議会、社会福祉法人、民生委員児童委員、NPO・ボランティア団体、シルバーサービス関係団体等と連携して施策の円滑な推進を図ります。

(2) 市町村への支援・助言

本計画は、市町村計画の推進を支援するための計画であることから、この計画に掲げる大阪府の施策を通じて市町村の高齢者保健福祉事業及び介護保険事業の円滑な実施を支援します。また、地域における「ブロック会議」への参画をはじめ「ワーキングチーム」の設置、「圏域調整会議」の運営、「市町村担当課長会議」の開催等様々な機会を通じて、市町村計画が円滑に推進されるよう支援・助言します。

府では圏域ごとや府内全体の計画進捗状況を取りまとめ、市町村に提供するなど、市町村計画の進捗状況に係る点検・評価についても支援します。

「大阪府高齢者計画2012」は、老人福祉法、介護保険法に基づく
「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業支援計画」をはじめ、高齢者施策全般にわたる計画です。



大阪府

福祉部 高齢介護室

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

TEL 06(6944)2115 / ファックス 06(6941)0513

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/kaigoshien/kaigo/index.html>

このパンフレットは 4,000 部作成し、1 部あたりの単価は 40 円です。